

経済研究所主催 第3回学術研究大会「アベノミクスのゆくえ—転機に立つ日本経済」

開催日：2016年3月12日（土） 14：00～17：30

会場：池袋キャンパス 8号館 8303教室

講師：▽小西一雄氏（本学名誉教授・東京交通短期大学学長）

「リフレ論の終焉」

▽櫻本健（本学経済学部准教授）

「GDP600兆円と物価上昇率2%のつくり方」

▽小松善雄氏（本学経済学部元教授）

「アベノミクスと東日本大震災復興」

司会：櫻井公人（本学経済学部教授）

■問題提起

櫻井：立教大学経済研究所の櫻井と申します。私のほうから問題提起ということで少しだけお話しさせていただきます。

アベノミクスは2015年9月から「新三本の矢」を打ち出しており、GDP600兆円、合計特殊出生率の上昇、介護離職ゼロなどを謳っています。ところが、これは第一弾である「三本の矢」の成果については何も検証されないまま出された政策です。そのため、この政策は、第一弾の金融政策だけがどんどん肥大化しているなかで、第二弾としてキャッチアップだけの目標が追加されただけのものであり、危険性が高いといわざるをえません。

また、そもそも物価上昇が目標であったにもかかわらず、実際には物価が上がっていません。さらに、物価上昇によって日本経済の低迷を打破するというロジックであったはずが、いまでは株価の上昇や雇用者数の増加をアベノミクスの成果として宣伝しており、目標がすり替えられてしまっています。

アベノミクスの捉え方に関して、白川総裁以前の日銀の考え方と黒田総裁の日銀の考え方では逆向きとあっていいほどの見解の対立があるのですが、今日のお三方の報告をとおして、これまで対立してきたこれらの見解の白黒をはっきりさせたいと思っています。対立のポイントは実体経済の低迷とデフレの関係にあり、白川総裁以前は日本経済が低迷しているからデフレになっていると捉えているのに対して、黒田総裁はデフレだから日本経済が低迷していると捉えています。そのため、黒田総裁は、まずデフレから脱却し、物価さえ上昇すれば日本経済は低迷を脱出できると捉えているのです。

私は黒田総裁のロジックは通用しないものだと考えています。2001年には、マネタリーベースをつぎつぎと拡張することで銀行貸し出しが増加し、預金量が増え、世の中に出回る通貨量が増えることで物価が上がる、という黒田総裁と同じロジックに則ってマネタリーベースを増加させましたが、実際には銀行貸し出しは増えませんでした。その理由は、日銀が国債を買い上げてマネタリーベースを増やし、銀行に資金をもたせたとしても、銀

行は企業や家計からの資金需要がない限り貸し出せないからです。銀行に資金があるからといって、自動的に投資や消費が増えるわけではないのです。

しかし、岩田副総裁は、ポートフォリオ・リバランスという概念を持ち出し、銀行は利益の上昇しない資金をもっていても仕方がないので、ややリスクがあったとしても儲かる投資先があれば必ずそちらへ資金を動かすはずだ、という考え方をしています。

この、マネタリーベースを増やせば世の中に資金が出回るというような考え方はどこから出てくるかという、教科書に載っている信用創造論という考え方に依拠しています。信用創造論というのは、銀行が貸し出したお金が次に誰かの手に渡ると、その人はお金をまた銀行に預け、その銀行は預金準備以外をまた貸し出す、この流れを繰り返すことによって最初の根源的な預金の数倍のマネーを作り出すことができる、という簡単な理屈です。しかし、この理屈はインフレ気味の高压経済のときには成り立ちますが、デフレ気味の低圧経済のときには成り立つはずがありません。しかし、多くの人は、これをいつでも成り立つと考えてしまうのです。

黒田総裁の考えは、金融緩和政策をとれば物価が上がり、そして物価が上がれば低迷から脱却できるというロジックに基づいています。90年代半ば以降、物価が上昇しなかったのはたしかですが、その一方で下落をつづけてきたわけでもありません。そうすると、黒田総裁の考えに反対する立場に立つならば、このデフレの原因は何か、というところをさらに考えていかなければならないと思います。

以上、私の方から簡単に問題提起をさせていただきました。続いて、3人の先生にご報告をお願いしたいと思います。

■ 「リフレ論の終焉」

小西一雄氏（本学名誉教授、東京交通短期大学学長）

□ケインズ政策とリフレ派

異次元緩和政策が始まった当初から、この政策をケインズ政策であると主張する人が少なからずいました。のちに述べるようにこれは誤解なのですが、なぜそのような誤解がでてくるかと言えば、一つには、クルーグマンやスティグリッツがアベノミクスを当初は支持していたことがあります。

たしかに彼らはアベノミクスを支持すると言っているとはいえ、財政出動派です。アメリカでティーパーティなどの勢力が緊縮を進め、自助努力を強調するのに対して、彼らは不況から脱出するためには大規模な財政出動が必要であり、そのような財政政策を支援するために金融政策はふんだんに活用できるという立場です。そのため、彼らの立場からすれば、安倍首相がおこなおうとしている消費税増税は考えられない選択肢であるわけです。さらに、財政出動をして景気を良くし、それを中央銀行が支援すると言うのであれば、ケインズ政策の一種ですが、日本の場合は、財政出動は副次的な位置づけで、基本的に金融緩和が基軸になっていますから、クルーグマンとは同床異夢なわけです。

誤解の原因の二つ目は、リフレ論の中心的な論客である岩田規久男氏が彼の編著『昭和

恐慌の研究』のなかで高橋財政を高く評価していることにあります。しかし、リフレ派の論客が注目するのは、金兌換を停止して、金融政策のレジームを転換した点であり、その点だけを取り上げるのであれば、ケインズ政策にはなりません。

リフレ論が理論的に一番近いのはフリードマンの現代貨幣数量説です。ですが、リフレ派が期待や予想、マインド転換を非常に重視するところはフリードマンの学説とは異なります。それゆえ、リフレ派は主流派とは異なる「異端」の学説となっているのであり、伝統的な経済政策をそのまま踏襲したものではないのです。

□リフレ政策の骨格

リフレ政策は、デフレマインドをインフレマインドに転換するところに焦点を当てており、そのために金融政策のレジームを転換するということを人々に印象づけようとしています。先程述べた高橋財政の高い評価も、このこととの関連で引き合いに出されています。

たとえば、3年前に出された、「222」という方針があります。これは、2年間でインフレ目標を2%まで上げて安定させる、そのためにマネタリーベースを2倍にするというもので、まさにレジームの転換を打ち出したわけです。リフレ派もさすがにいきなり实体经济まで影響が出るとは思っていないのであって、さしあたりの狙いは、このレジーム転換を印象づけることによって、一つは円高株安にもっていくこと、もう一つはインフレ予想をかき立てることによって予想実質金利を下げることにあります。この第一段階がうまく行くと、第二段階に進みます。第二段階では、資金調達コストが低くなり、デフレマインドが払拭されるなかで、設備投資が増加し個人消費も増加する。その結果として2%の物価上昇を達成することができます。

この枠組みがリフレ政策の骨格です。日銀による長期国債の異次元の規模での買い入れは、予想実質金利を下げることを狙って始められたのです。

□リフレ政策の経緯

このリフレ政策の結果、債券市場の変化と予想実質金利の低下はたしかに起こりました。ただし、これは理論的に予想されたような経緯ではなく、国際的な投資家との対話に成功したことが原因です。しかし、問題はこの第一弾ロケットの次に来る第二弾ロケットにあります。リフレ派の予想では、第二弾ロケットで設備投資が増え消費が拡大するはずでしたが、そのような徴候がいつさい現れない。そのようななかで、第一弾ロケットもそのまま続くかどうか怪しくなってきました。これがアベノミクス開始から一年半経過した2014年10月の段階です。そこで追加緩和をおこない、エンジンの出力をさらに上げようとした。

さらに、株式市場に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の資金を投入し、また日銀資金を信託経由で投入することで、ブースターロケットをつけました。その結果、実際に第一弾をケットの失速は防がれ、株価も1万4000～1万5000円台から一時2万円台を超えることになりました。

しかし、依然として第二弾ロケットは点火せず、一年ほどたった2015年の暮れあたり

から第一弾ロケットの調子もふたたびおかしくなってきました。円高株安という彼らが最も恐れていた局面がやってきたのです。そこでこ入れのためにマイナス金利の導入をおこないます。これによって円安株高を再度実現しようとしたわけですが、結局それは一日しかもたず、株価は乱高下し、一時は1万5000円以下にまで下落しました。いまは少し落ち着いていますが、現時点ではマイナス金利政策の直接の狙いは成功していないといえます。

よくアベノミクス批判のなかに、2年間で物価が2%上昇しなかったというものがありますが、その数値はリフレ政策で宣言されているものにすぎません。むしろ、円安株高によって企業が空前の利益を上げているのに、なぜ設備投資が盛り上がらないかをきちんと説明しない限り有効な批判にはならないと思います。

□リフレ政策の帰結

つづいて、開始からほぼ3年経過したリフレ政策の及ぼした影響をみていきたいと思えます。

まず、企業利益は増益し、バブル期を超える値を記録しています。2005 - 2007年にかけてのリーマンショック前の時期にはバブル期にせまる増益でしたから、今回はそれを超えており、まさに「史上空前の」増益です。ところが、その増益の内実が問題なのです。2007年までの時期は輸出が伸びていたため、ある程度設備投資が回復し、売り上げも伸びていました。しかし今回は、設備投資がほとんど盛り上がっていません。

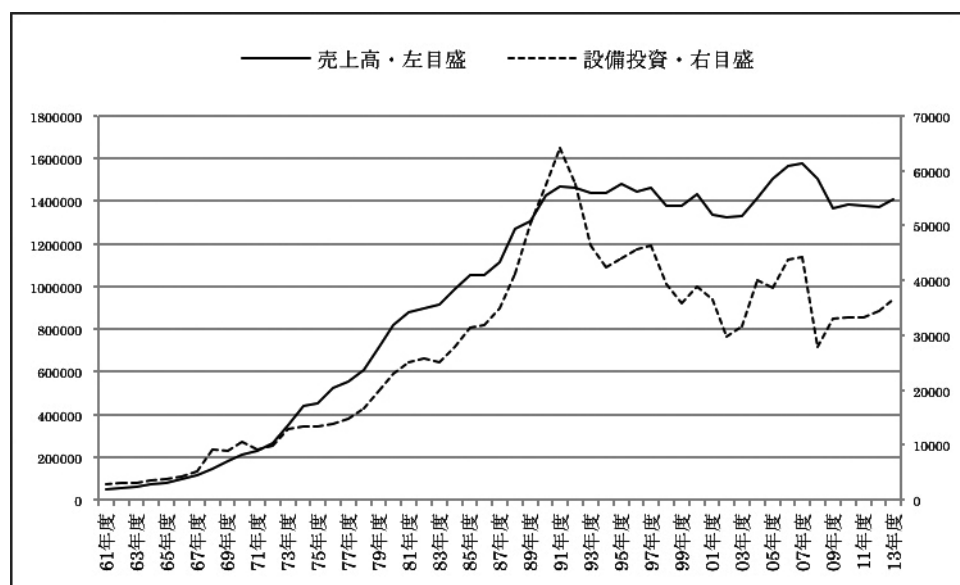


図1 日本の売上高と設備投資額の推移 (単位：億円)

- (1) 売上高は、金融・保険業を除く全産業の金額。
 - (2) 設備投資額は、金融・保険業を除く全産業のソフトウェアを除く金額。
- (資料) (資料) 財務省『法人企業統計』より作成。

図1をみると分かるように、60年代からバブルの崩壊までは基本的に右肩上がりです。

上高は伸びています。バブルで横ばいになったのち、ふたたび山ができるのは2007年あたりを中心とする設備投資が拡大した時期です。リーマンショックでふたたび横ばいになって以降、現在まで長期的な傾向はまったく変わっていません。設備投資の方は、バブル崩壊まで右肩上がりであったものの、それ以降はいっこうに盛り上がりせず、前年よりも減少している年も珍しくありません。

今回のアベノミクスの時期は売り上げも設備投資も伸びていません。この理由は二つあります。一つ目は、円安による為替差益があるので、売上高や輸出が伸びなくても、円に換算すれば30数%ほど儲かります。二つ目は海外でのもうけで、これと為替差益を合わせて空前のもうけとなっています。ところが、国内の事業はまったく伸びておらず、たとえば自動車産業をみても国内での生産はむしろ減少しており、2012年よりも低くなっています。その一方で円安効果と海外の増収があるため、企業は国内で設備投資をするわけがないのです。このような、企業がこれだけ増収していてもいっこうに設備投資をしないという事態は、日本がいままで経験したことのない事態だと思います。

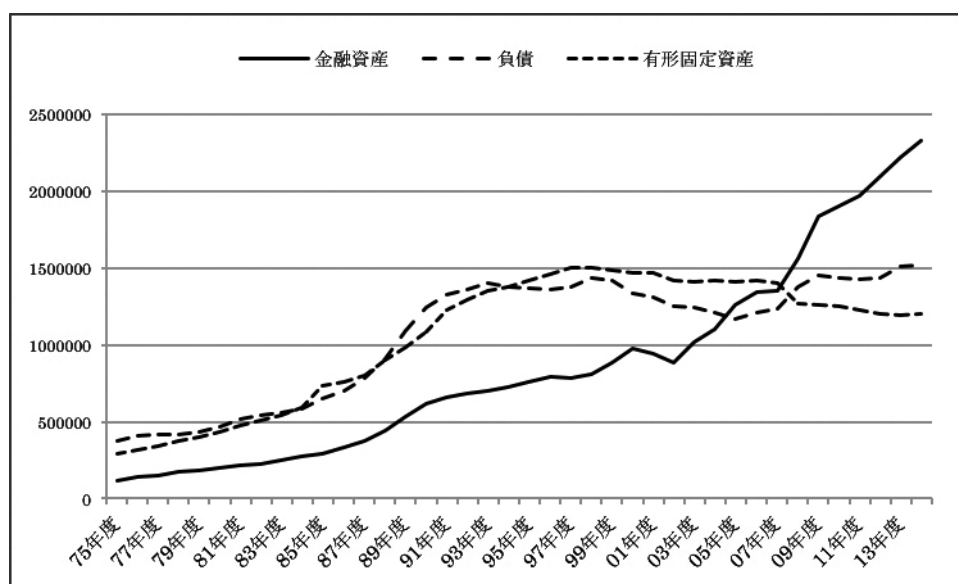


図2 資本金10億円以上の企業の資産残高・負債残高の推移 (単位: 億円)

- (1) 有形固定資産は土地を除く有形固定資産。
- (2) 金融資産は株式 (流動資産・固定資産)、公社債 (流動資産・固定資産)、
その他有価証券 (流動資産・固定資産) の合計。
- (3) 負債は社債、金融機関借入金、その他借入金の合計。

(資料) 財務省『法人企業統計』より作成。

儲かっているのに設備投資をしないとなれば、この増収分は金融に流れることとなります。図2は金融資産と設備投資、負債の変動を表したグラフですが、これをみて印象的なのは、バブル崩壊以降、負債も有形固定資産も横ばいだけれども、金融資産だけは一貫して増大している点です。特に近年は空前の増加となっています。このグラフには、企業もっている資産を実体経済に投下しないのだから、金融資産として保持するしかない、と

ということが端的に現れています。

これをマルクスの用語でいうと、現実資本の蓄積が停滞し、貨幣資本の蓄積が増大する構造になっています。いわゆる金融化は、このような構造に基礎があります。アメリカでも同じですが、超金融緩和政策をとった際にマネーストックやマネーサプライが増えているかということ、傾向的にはそうはならない。つまり、銀行が貸さなくても、企業は金融資産を蓄えていくことができるわけです。金融化で注目されるのは中央銀行による長期金融緩和政策の達成度や緩和マネーなどといった銀行の信用創造の面ですが、その基礎は、企業が現実資本の蓄積を停滞させ、金融的蓄積を促進しているということであり、それを銀行やシャドバンキングが助けているという構図にあります。

要約すると、円安効果で企業はたしかに儲かっていますが、バブル期の株高とは異なるのであって、株価や収益率でみると、バブルにはまだなっていない。みてきたようにそのもうけは空虚なものなので、いっこうに実体経済の拡大には結びつかないわけです。

二つ目の帰結です。先ほど実体経済は拡大していないと言いましたが、傾向的にそうなのであって、その傾向のなかであがったり下がったりしています。第二次安倍政権は2012年の12月の選挙で登場しましたが、その直前の11月は景気基準という景気の底でした。戦後一番短い景気拡張期間は22～23ヶ月なので、誰が政権をとっても2013年は景気が良くなるのはある程度明らかでした。しかし、その景気拡大のなかで生産が拡大する局面にあっても、企業は設備投資を拡大せずに、稼働率を上げました。そこで稼働率を上げるにあたって労働力が必要になるわけですが、これは非正規雇用で賄うことができるわけです。そうすると、景気の拡張とともに失業率は下がり、有効求人倍率は上がりますが、実態としては非正規雇用が拡大しているのであって、いまではその割合は若年層を中心に4割に達しています。そのため、実質賃金は当然全体としては増えない。消費税を上げた影響も大きいですが、それをのぞいても消費は拡大していません。失業率が下がり有効求人倍率が上がったとはいえ、実質賃金が下がったためです。

ただし、これは先ほどの一番目の帰結とは異なり、アベノミクスに特有のことではありません。2000年代の小泉政権の時期からこの傾向は続いています。その意味では、従来型の成長といえるかもしれません。

三番目の帰結は、失われた20年の特徴である、売上高や設備投資が伸びないという傾向がまったく変化しておらず、アベノミクスで掲げられたデフレからの脱却という目標はまったく達成されていないということです。

しかしこれは、経済政策がうまく機能せず、景気が良くならなかった、ということに終始しません。その政策の負の遺産が強く前面に出てきています。これが四番目の帰結です。

私はアベノミクスを歴史に残る愚行だと評価しています。19世紀でいうと、恐慌を激化させるため、恐慌が起こるたびに停止させられていたピール条例、前世紀でいうと、銀行経営の健全性の維持を謳いつつも、日本では貸し渋りの原因となり、銀行の機能麻痺の原因となった1988年のBIS規制、これらに並ぶ愚行だと捉えています。

この、リフレ政策の負の遺産は次の三つです。一つ目は金融資本市場の機能麻痺。マイナス金利はある程度の刺激を与えていますが、いまや金融緩和以外の政策は取れないので、

短期金融市場は従来のような役割をほとんど果たしていません。また、長期国債についても保証なしに日銀が買い入れを進めているので、実質上最も安定的な市場金利であるはずの長期国債市場も機能麻痺してきています。このようにして、資本主義のもとで金融資本市場がほとんど機能しないという非常に珍しい段階に入ってきています。

二つ目はマネタイゼーションです。財政の赤字を中央銀行が補填するという介入が顕在化してくる一方、財政出動の余地がますます狭まってきていることが目に見えてきています。いまはひたすら国債を買い続けて事実上のマネタイゼーションを進めているわけですが、これは異次元の金融緩和政策をてこでも止めないという信念に基づいておこなっているのであって、その結果として負の遺産が積み重なっているのです。

三つ目です。日本でも松尾匡氏のように、クルーグマンの考え方をそのまま輸入して、財政出動し、それをすべて日銀が国債で買って賄えばよいという主張する論者がいます。これは事実上、政府が輪転機をまわして買い物をするのと変わりません。

クルーグマン本人は、いまでは日本の潜在成長率が低いことが分かってきたため、この成長率は悪くないと言っています。しかし、このままでは財政危機になってしまうので、矛盾しているように聞こえますが、財政出動を増やし、インフレ目標も2%ではなく4-5%にするべきだと主張します。つまり、徹底的に財政出動をおこない、景気を浮揚させてインフレを起こし、それで財政赤字を相殺するという政策です。はっきり言って、現実性のないとんでもない主張です。

□リフレ論はなぜ破綻するのか

それでは、なぜリフレ論は当初想定されたように行かなかったのでしょうか。

一つ目には、リフレ論の理論的支柱である、マネーストックが増えればGDPが増大するという想定がはらむ問題があります。

マネーストックが増大するのは企業が銀行からの借入れを増やすときですが、これは企業が事業を拡大させようとするときです。そうすると、その事業の拡大によって景気が良くなるので、マネーストックの増大から少し遅れてGDPが増える、というのは当然です。しかし、リフレ派はこれを因果関係だと思い込んでしまっているのです。

つづいて理論的支柱の二番目ですが、リフレ論はマネタリーベースを拡大すれば必ずマネーストックが増大するという典型的な外生的貨幣供給論に基づいています。そのため、期待利潤率や予想利潤率をまったく考慮しません。言うまでもなく、企業が借入れをするのは追加投資をして儲かる見込みがある場合です。その分析がないままに、マネタリーベースだけを増大させれば良いという考え方が間違っているのです。

最後に、リフレ論の特徴は、市場のマインド、具体的には投資家のマインドに働きかけて政策を実現しようとするところです。しかし、これが裏目に出て非常に危険なことになっています。つまり、この政策は弱気なことを言ったら終わってしまうので、状況によっては嘘をつかざるを得ない。そのため、私は大本営発表と呼んでいます。

これに関して一番驚いたのは去年の夏です。7-9月のマイナス成長を受けて、次の10-12月が速報値ではマイナス成長と発表されましたが、2期連続でのマイナス成長とい

う現実に対して、当時の甘利大臣も菅官房長官も、景気は緩やかに回復していると言いつつ来ました。絶対弱気なことをいえないので、嘘をつき続けなければならないのです。

結局リフレ派と言うのは、失われた20年がどうして起こったかという分析をまったくおこなわずに、これらのドグマを並べて政策化したにすぎないのであり、それゆえ非常に危険な政策なのです。

現在リフレ派政策の虚飾がはがれつつあり、円高株安の状況が変化しつつあります。これがさらに変わってくれば、この政策は崩壊せざるを得ない。当然、参院選までは必死に景気にてこ入れをしてくるだろうと思いますが、経済と言うのはそう簡単に政策だけでどうにかなるものではありません。

□問われる経済政策のレジーム転換

この失われた20年間は、大量消費・大量生産型のリーディング産業が経済を引っ張るという時代が日本ではもう終わった、ということをはっきりと示していると考えています。日本資本主義は、非常に高い生産力水準を達成して、大量消費・大量生産型の成長構造を作り上げた。それをこれからどうするかが問題になっているのに、相変わらずその時期と同じような経済政策を取ろうとしているのが現状です。しかし、従来型の経済政策、つまり経済成長を進め企業の増収増益を図るという政策が現在の状況で及ぼす影響は、すでに実証済みなのです。

一つは、企業が国内では儲からないから海外へ進出する。もう一つは、金融化が進展し、金融的蓄積が進む。さらに、売り上げが上がらない状況下で儲けるためにコストカットをおこなうので、労働の方にしわ寄せが来る。このような傾向が長期にわたって続いているのは、現在のような経済構造がますます定着してきていることの現れなのであって、これまでなかった金融資本市場の機能麻痺や財政硬直化、財政危機がますますひどくなっています。

そこで、いま必要なことは何か。まずは、あまりに劣化が激しい労働環境に対して、標準労働日を厳守することです。いま安倍政権が進めようとしている労働法制の改正は、まさにこの標準労働日を外そうとしており、19世紀的な、工場法制定以前の段階に逆戻りさせるような政策です。このような状況をどうにかすることが、まず政策として追求していくべきことです。

それから、いま介護、医療、子育てを含めた教育の分野に対する需要が出てきており、このような広い意味での対人サービスが今後ますます重要になってきます。政府の見通しでは、GDPの20%ほどを占めるようになるだろうと予測しています。これを政策で助けしていく必要があります。

ただ、このような産業は株式会社になじまず、非営利型の組織でないとうまくいかないと思っています。株式会社化してしまえばもうけと無縁でいることはできなくなりますし、そもそもこれらの産業は拡大していくことを目的としていません。そのため、NPOなどの狭い意味ではなく、広い意味での非営利型の産業、対人サービスをこれから育てていく必要があると思います。

三つ目に、従来の経済政策は経済成長・増収増益に加えて中央集権的なところがありました。しかし、発展と言ったときには、地域経済を含めどのような循環を作り出していかを考えていかなければ、日本のような経済発展の段階を終えた国ではうまく行かないのではないかと思います。

これらすべては、人口問題の対策にも繋がってきます。アベノミクスの失敗から学ぶとすれば、このような新しい展開が必要となってくるでしょう。

■「GDP600兆円と物価上昇率2%の作り方」

櫻本健（本学経済学部准教授）

□政治的背景

安倍政権の現在の中核的なスローガンは、去年の9月から掲げている2020年頃名目GDP600兆円という目標で、日銀も消費者物価の前年比上昇率を2%に定めています。はじめに、このようなスローガンを出した政治的背景についてお話ししたいと思います。

まず、安倍首相にしてみれば、2018年で任期満了をむかえるので、2020年は自分の任期ではありません。そのため、この目標がどう転ぼうとも自分には得策になることを予想して定めたものだと考えられます。

この600兆円と言う目標は、経済成長だけで実現するとは言っていません。内訳としては、インフレによる約52兆円、国債基準の変更にもなうGDPの改訂による約15兆円の上方修正、経済成長による約33兆円を合わせて達成できると予想したと考えられます。つまり、半分は日銀に責任があるといえるのです。内閣府も、おそらくはじめから目標までに必要な額の半分以上をまかなえば良いだろうと考えているのだと思います。

また、この目標とは別に、短期であれば経済見通し、中期であれば骨太の方針があります。これらは目標ではなく見通しで、1%ほどの成長がベースラインとなり、経済が回復した場合には3%ほどの成長を見込んでいます。しかし、1990年以降、経済成長率の見通しを作るようになってから、それらの見通しはほぼ未達成で終わっています。そのため、この33兆円を実際の経済成長によって達成するのはほぼ不可能だろうと思います。ただ、2020年にオリンピックがあるので、その時期に補正予算を組んでまとまった経済対策をおこなえばある程度は達成できるかもしれません。

それがうまくいかずに、仮に2018年頃になって目標達成が絶望的であっても、安倍首相に対抗できるような総裁候補は現状で育ておらず、1-2年後に育てているとも思えないため、総裁任期を延長しようという機運が高まることになると思います。いまは自民党の総裁の任期は2期6年ですが、これを2期9~10年へと伸ばそうとする。そのようなルールの方を変えるべきだという待望論につながってくるでしょう。そのため、目標が未達成であっても、安倍首相からすれば得策なわけです。

当初は昨年末からそうした任期延長に向けた機運を自民党内外で進めるつもりであったと思います。しかし、円高株安、町村氏の死去、甘利氏の失脚が立て続けに起こってしまったので、やむを得ず次の手をうつのを参議院選挙以降にしようとしているのではないかと

と私は推測しています。

□ CPI をめぐる技術的な課題

以上が GDP600 兆円という目標が出てきた政治的背景です、つづいて、私の専門である消費者物価指数（CPI）と GDP の話に移りたいと思います。

今日の私の話の中心は物価についてです。私の実感としては、いくつか種類のある CPI は、本来の金融政策としてみなければならぬ目標としてはカバレッジ（網羅率）が狭く、ふさわしくない指標だと思っています。これで物価全体を測っているかのように考えるのは誤りであるといえるでしょう。たとえば人間ドックで胃だけを検査して、あなたは健康ですという診断を下しているようなものです。とはいえ、現状ではこれに変わる指標がないというのも事実です。

技術的な話になりますが、マクロの統計における産業分類、生産物分類、資産・負債、記録の方法といった概念上のことは、国民計算経済体系（SNA）といくつかのマニュアルで基本的に決まっており、これらは国際収支統計、金融統計といった多様な分野と整合的に整えられています。ただ、これについては、大学では教えられないか、教えられるとしても現在の教科書が約半世紀前の知識に立脚しており、内容が古すぎるという問題をはらんでいます。GDP や物価統計における多くの概念は、このマクロの統計分野のマニュアルによって決められています。

物価統計はもともと、非常にわずかなところしか観測できないものでしたが、非常にゆっくりと、徐々に測定できる範囲が広がってきました。現在では土地や建物などの資産価格を測定するマニュアルが整備され、捕捉技術が上がってきています。しかし、広範囲で網羅的に捉えられるという段階にはまだ達しておらず、物価統計という分野はいまでも少しずつ進歩している分野なのです。

物価はマクロでみると、基本価格、生産者価格、購入者価格の三つの価格があります。基本価格は日本では測定していません。生産者価格は生産者の段階の価格、購入者価格は小売段階の価格を指しており、CPI は購入者価格です。この物価統計は、財を中心に消費材価格の補足から始まり、生産者価格まである程度捕捉できるようになりました。

しかし、依然として財の品質変化やサービス価格、生産物のカバレッジには難があります。財の品質については、ヘドニック法を用いる取り組みなどがおこなわれていますが、なかなかその品質をうまく測るところまでは達しておらず、その追求をしているという状態です。

また、厄介なのがサービスの価格です。経済統計の世界ではすべてを厳密に定めて計算する必要がありますが、サービスは数量を定めることが難しいため、なかなか均衡価格が明確に求められません。国際基準によって一定の方針が出されていますが、それでも非常に多様化するというサービスの性質が困難を招いています。そのため、それらを網羅的に把握するのは非常に難しく、特に生産物のカバレッジは非常に難があります。これらについては、現在も部分的に少しずつ改善を進めています。

2%の物価上昇率の目標を立てるのであれば、やはり金融政策の指標にふさわしい物価

指標を整備することが必要であり、現在はその整備をおこなう過渡的段階を迎えているのではないかと思います。技術的には、投資財や公共財は購入者段階のものをある程度捕捉することが可能になってきているので、本当はそれらを含めた多様な物価指標をみながらその目標を追求していくことが必要です。消費者物価に限って2%の上昇というように目標を定めてしまうと、実際に狂乱物価のような事態が起こり、手がつけられない状態になってはじめて目標を達成するということになりかねないからです。

たとえば金融政策を実施するとき、住宅ローンに影響が出れば、当然住宅価格にも反映されます。実際、現在だんだんと住宅価格はつり上がっていますが、その一方でそれは消費者物価にはまったく反映されていません。そのため、消費者物価だけをみていると横ばいですが、投資財などのほかの物価をみると、インフレの芽が少し出ています。このあたりをもう少し丁寧にみていく必要があると思います。

日銀が2%の物価上昇率と言ったときに基本的に注目されるのは、CPI 総合、コア CPI(食料をのぞく)、コアコア CPI(食料とエネルギーをのぞく、日銀コアコア指数)の三つです。しかし、これらのマクロ分析に使用される指標は、実際の市場値とかなり乖離しているという問題があります。なぜならば、CPIはわずかな範囲しか捉えることができないからです。

GDPの構成割合でいうと、農林漁業と製造業をはじめとする第一次産業、第二次産業の割合は24.7%にすぎません。財はこれらの産業によって生産されるため、財の割合は24.7%であり、残りの75.3%はサービスになります。そのため、サービス産業をみれば、先進国経済の動きはほぼ把握できるわけです。ところが、CPIは財のウェイトが49.3%で、サービスのウェイトが50.7%であり、マクロの状況と比べて財のウェイトが特にながっています。

この要因はいくつかありますが、まずは、この分類は昭和40年代に整備されており、それ以降生産物分類が変わっていないためです。国際基準は変わっていますが、日本はそれに対応しておらず、その当時の生活様式に重点をおいた分類のままになっています。次に、消費材のみをみており、投資財などの公共財がまったく入っていないためです。最後に、現在はサービス産業中心の時代になっており、なかでも政府・社会保障制度にたいする依存割合が高まっているため、価格測定の性質になじまない性質の分野に産業がシフトしているためです。

物価統計が財に偏っていることによる問題は次のようなものになります。たとえば製造業ではプロセスが可視的であるため、改善できるところを把握しやすいので、生産性上昇率が高く、サービス産業の生産性上昇率よりも高くなります。そうすると、財は時間とともに生産量が増加し、その生産に使われる資源量は変わらないので、コストが安くなります。物価統計では品質調整は現実的にほとんどできていないので、財中心の物価指数を作ると価格が次第に下がる傾向となり、実際の数字よりも低く出てしまうことになる。この問題には物価の捕捉技術が向上しているとはいえ、現状では対応できていません。

また、生産物はどんどん多様化していきます。そのさいに生産物の種類が増えるというだけでは価格が単純に下がることはありませんが、物価統計では品目数が限られているの

で、この多様化しているところを捉えきれないのです。実際にこの問題に対してビッグデータを使って対処しようという試みもあります。たとえば東京大学や日本経済新聞社はPOSデータを使って、コンビニのデータから日々の物価指数を産出するという試みをおこなっています。ただし、それはほとんど財に限られています。そのため、抜本的に対処するためには、付加価値税（VAT）情報を用いる必要があります。北欧の国ではこの問題に対処している実績があります。日本でも消費税の軽減税率を導入する予定になっているので、将来的にはそれをビッグデータとして利用できるでしょう。しかし、それを利用できるようにするまでにおそらく15年ほどかかるといわれています。

一方で投資財については、住宅や構造物の価格を捕捉する技術が非常に向上しています。また、阪神淡路大震災や姉齒事件、東日本大震災などを受けて、構造物の耐震強度規制は厳格化され、建設物の価格が上昇しています。しかし、消費材ではないので、CPIにはまったく反映されません。といっても、単にこの投資財を含めればカバレッジの問題が解決するというわけではありません。実際、CPI以外の物価指標はおおむね日銀によって把握されているため、この投資財を含めるとしても、日銀が自ら指標を作って自ら目標値を決めてしまうことになるためです。

このように財依存の統計が物価を下方に向かわせている現状があるため、実際にインフレが起きたとしてもそれを把握するのが難しくなっており、非常に大きな問題です。少子高齢化が進行して人口が減少してくると、労働集約的なサービス産業を中心に労働賃金が上昇してコスト・プッシュ・インフレが起こるとみられており、実際にいまそのインフレの目は緩やかに出てきています。その観測のためには多様なサービスを物価統計で捕捉する必要がありますが、それに対して現状では財の価格の捕捉が重視されすぎています。そのため仮に2%の目標を達成したとしても、現実にはすでに物価に手がつけられない状態になっているのではないかと懸念されます。

すでにGDPデフレーターは右上がりの傾向を緩やかに示しており、明らかにデフレとはいえなくなってきました。これがそのまま長続きして、悪性インフレに発展するかどうか、注意して監視しなければならないと思います。CPIの方に波及するのはかなり遅くなるので、ほかの物価指数を監視することは、金融政策を進めるうえでかなり重要ではないかと思います。

最後に、実際の数字をみたいと思います。まずは図1をみてください。この修正総合というのは、私がサービス部分を中心としてCPIの値を見直して作成したものです。サービスを中心としてみていくと、為替レートの影響やエネルギー価格の影響はありますが、長期傾向としては緩やかにほかの指標よりも右上がりになる傾向があります。もしエネルギー価格の下げが止まったときに、これが反転上昇するようなことになれば、インフレ傾向の芽が出ているということになります。

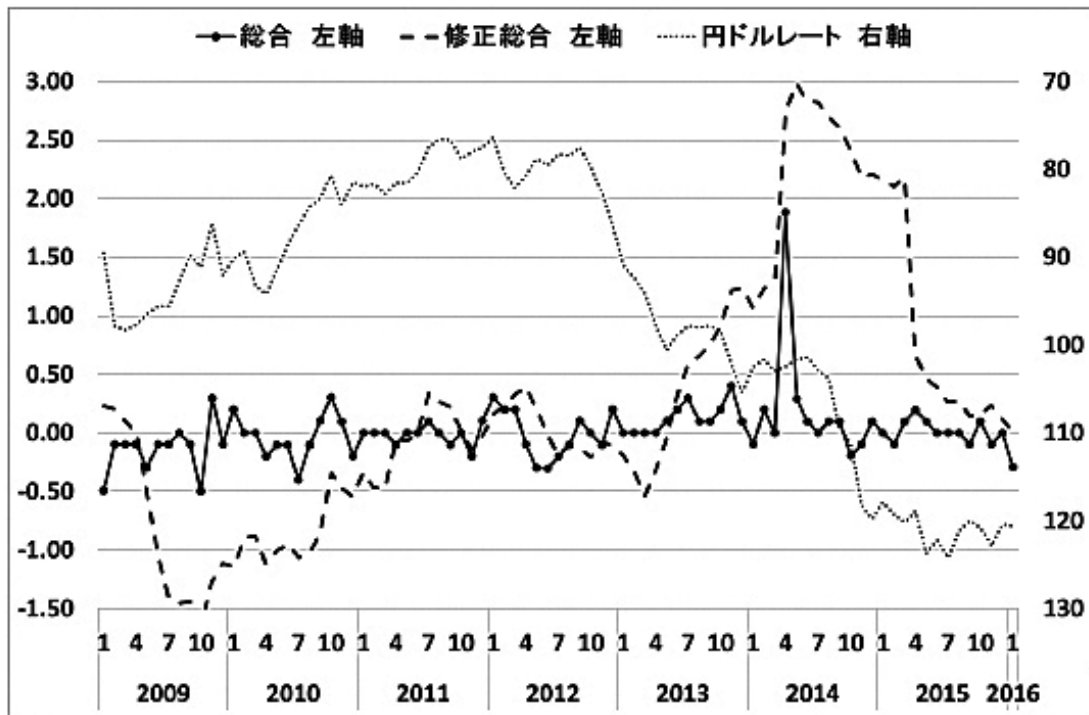


図1 総合と修正総合

また、図2から分かるように、総合、コア、コアコアの三つともがゼロ近傍にあり、日銀からすれば芳しくない結果となっています。繰り返しになりますが、消費材は金融政策が効果を上げるときには一番最後にその影響が現れる部分なので、それが現れるときには、ほかの投資財などはとんでもない価格に上がっていくような段階を迎えていることが予想されます。日銀はそのような数値を政策目標に掲げているのです。

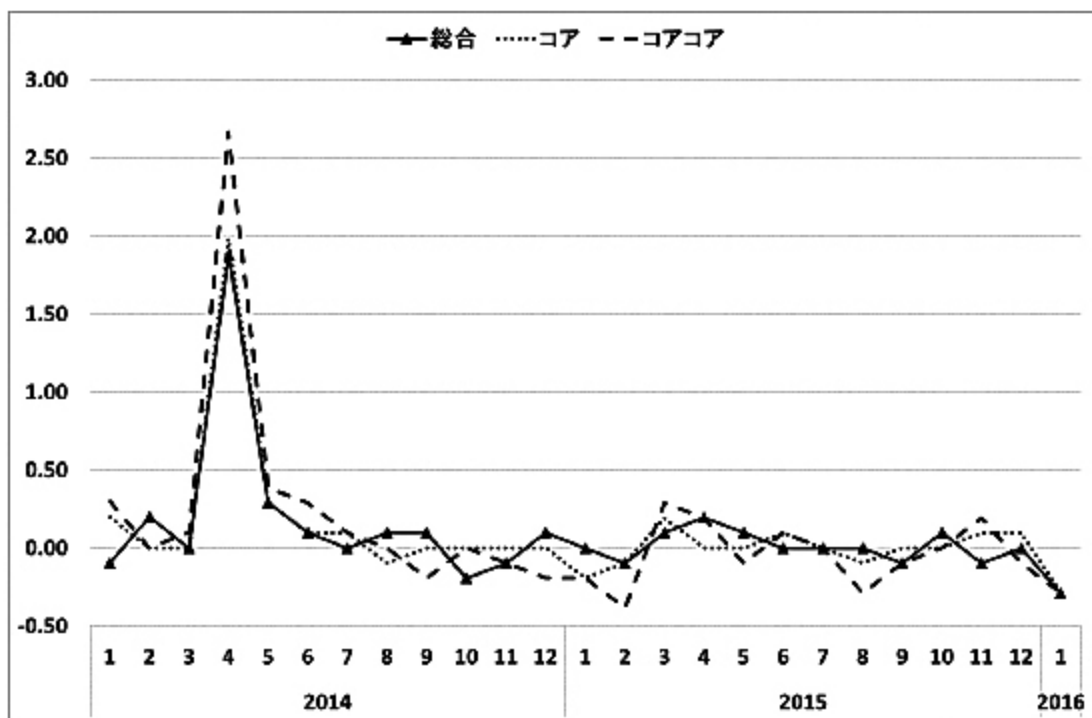


図2 総合、コア、コアコアの比較

□名目 GDP をめぐる議論

名目 GDP は今年の年末に改訂が予定されています。GDP の国際基準は国連が定める基準（2008SNA）と欧州域内の基準である欧州勘定体系（ESA2010）の二種類があり、日本では2008SNAを導入する予定です。改訂ポイントはいくつもありますが、最も大きいのは研究開発（R&D）が計上されるようになることです。

これは、大学などでおこなっている研究を GDP に導入するというものですが、日本は研究者の人数がすごく多いので、その影響で GDP が3%以上押し上げられる見込みとなっています。それ以外の多くの改訂要因を総合すると、これまでと同じように GDP を推計したとしても3%強ほど上方に改訂される見通しです。

これは改訂要因なので経済成長によって実現するものではありませんが、これのほかに、名目成長によって GDP が押し上げられる要素もあります。少子高齢化によって労働人口が不足するという事態はすでに生じていることですが、実際に GDP デフレーターをみると、その傾向はすでに出てきており、賃金上昇がコストを上げる原因になっているのだらうと思われます。仮に安倍首相が目指しているように、規制緩和や大胆な構造改革をおこなって生産性を急激かつ持続的に上昇させることができたとしても、少子高齢化と人口減少のスピードが早いので、その生産性の上昇によって完全に解決することはおそらくできないだらうとみられています。そのため、コスト・プッシュ・インフレが必ず生じることになり、それへの対処を考えなければいけません。

その一方で、労働力不足を、移民の受け入れや女性の就業率の改善などの政策によって改善するやり方もあります。

移民を受け入れる場合、現在の労働人口の減少のスピードはかなり早いので、政策としておこなうならば、日本語を話せるかどうかにかかわらず年100万人程度の大規模な受け入れをすることになります。日本語を習得するまでに時間がかかる、つまり人的資本になるまでには時間がかかるので、長期的には名目 GDP を引き上げる効果はあるとはいえ、ただちに効果を上げることはありません。

女性の就業率の改善や、退職年齢と年金支給開始年齢の引き上げなどの政策は、名目 GDP を引き上げる効果はあると考えられます。

また、労働力不足を放置するという選択肢もありますが、この場合名目 GDP は、製造業や介護産業、非正規雇用などの低賃金労働者が、建設、飲食、宿泊などの労働集約的で労働力を大量に必要とする、より高賃金な産業へと向かうことによって引き上げられることとなります。こうなれば確実にインフレになりますが、CPI ではほぼ観測できない領域なので、かなりインフレが進んだ段階にならないとその効果はみえてこないと思います。

とはいえ、私の推測だと、オリンピックを考慮しても名目 GDP は520～530兆円くらいになるのが良いところではないかと思います。残りは日銀の仕事にかかっているというわけです。

もし目標達成への近道があるとすれば、それは日本だけが計上していない巨大な産業、非合法取引を計上することです。日本は国連の勧告に従わずに非合法取引を計上していないので、マクロ統計上は日本には犯罪がないことになっています。麻薬や売春の従事者も

当然消費をおこなっているわけですが、非合法取引を計上しないことによって、所得統計や生産統計では捕捉されないことになってしまいます。そのため、消費だけが過大となってGDPの値を歪めており、その結果、本来の水準よりも3%以上低く計算されています。しかも海外はどんぶり勘定とはいえこれを計上しているのので、日本と海外の比較も歪められてしまいます。

この改訂をおこなえば600兆円近くまでは達するだろうというのが、専門的な視点から見た私の意見です。これによって何が言いたいかというと、情報を扱う際には、不都合なものがあったとしても、それを見過ごさずにきちんと取り扱わないといけないということです。不都合なものを扱うことによってそれについての統計が作成され、その結果、研究が進展し分析がおこなわれ、その問題が解決する方向へと進むこととなります。現状ではこの非合法取引を含め、不都合な情報で放置されているものは多くありますが、そのようなものについては、やはり多方面からの対処はなされていません。そのような観点からしても、やはり非合法取引はGDPの計上対象に含められるべきだと思います。

最後に話をまとめますと、今年度末の2008SNAの導入（16兆円）、非合法取引のGDPへの計上（15～50兆円）、インフレ（52兆円）を合わせれば、計算上は600兆円に近づけることは可能ですが、本質的にはこの目標は見せかけの嘘にすぎない、と私は考えています。

このあたりでお話を終わろうと思います。ありがとうございました。

■「アベノミクスと東日本大震災復興」

小松善雄氏（本学経済学部元教授）

□はじめに

アベノミクスと東日本大震災復興というテーマは、東日本大震災の発生から今年で5年目になるためこの問題は欠かせないし、こういう問題をよけて通ると現実感覚に欠くことになるという理由で選びました。

実は私は、アベノミクスという概念には最初から拒否反応がありました。というのは、この問題というのはもう歴史上決着がついているからです。一言で言えば貨幣数量説の誤謬です。

19世紀の半ばから後期にかけて通貨論争がありました。それで銀行学派と通貨学派が論争した結果、トゥック、フラートンの二人の研究によって貨幣数量説の誤謬は理論的にも実証的にも明確になりました。また、ケインズは流動性の罫という概念で、貨幣数量説の主張にあてはまらない貨幣蓄蔵—マルクスの貨幣の規定で言えば蓄蔵貨幣ですが—があることを知っていました。

ところが、スタグフレーションが1970年代の半ばに起こって、フリードマンやハイエクが評価されるようになると、いつの間にか貨幣数量説が復活して、多くの研究者も含めて、貨幣数量説で何でも説明がつくように認識しはじめました。しかし、これはもう歴史的に決着がついているわけですから、アベノミクスと称して異次元の金融緩和を進めたと

ところで、それが即座に経済成長につながるわけがない。そのため、私としてはなぜこのことがまた問題になるのかというのがわからなかったのです。

浜矩子さんは『さらばアホノミクス』（毎日新聞出版、2015年）という本で、アベノミクスは邪道だと言っています。彼女いわく、政治政策・政治戦略のために、つまり憲法を改正して集団的自衛権を全面的に認めるために取っている経済政策というのは邪道です。経済政策は経済政策としての論理があるわけだから、変に政治を組み込んで政策を進めると、必ず経済本体がおかしくなる。こんなわかり切ったこともわからない安倍首相は「アホノミクス」だと言っているのです。このように私もアベノミクスの接近方法を少し変えてみようと思います。アベノミクスに経済的アベノミクスと政治的アベノミクスを分けて考えて、まず前半では政治的アベノミクスについてお話ししようと思います。

後半は、小西さんが報告のなかで提示されている「問われる経済政策のレジーム転換の中で、地域経済の好循環をどういうふうにして生み出すか」について、私なりに考えていることを提起したいと思います。

□“アベ政治”に収斂する近年の戦後史

なぜ戦争できる国にするというところまで事態が進んだかというのは、安倍首相が明確に言っているように、憲法9条のためです。そして、そのために憲法第9条2項の「交戦権は、これを認めない」と述べている部分を削除するのが最大の目的です。そうなれば、交戦権を認めるわけですから戦争のできる国家になる。アベノミクスも含めた一切の経済政策はこの目的に従属して展開されているのです。このような観点からみたとき、1990年代の初頭は日本の戦後史の大きな転機になっています。

90年代初頭には、4つの大きな出来事が起こりました。今から振り返ってみると、最大のもは1989年から91年にかけて、東欧・ソ連型の社会主義が崩壊したことです。

それに加え、91年には、湾岸戦争が起こりますが、実はこれが今回の安保関連立法（戦争法）の始まりです。湾岸諸国支援のために日本は91億ドル、1兆2000万円の資金協力を申し出ましたが、アメリカからは、「Show the Flag」、つまり人的支援をしろと要求された。その後、湾岸戦争がいったん終結した後、自衛隊がペルシャ湾へ掃海艇を派遣します。これは、停戦後で戦闘がおこなわれていない地域への自衛隊の派遣という、日本として9条の範囲内でおこなえるぎりぎりの行為です。しかし、これは戦後初の自衛隊の海外派遣ですから、後藤田正晴氏が「これはアリの一穴だ」と言ったように、その一穴からどんどん拡大していったわけです。その後、PKO協力法ができます。これは国連の平和活動だったら問題ないだろうということで行きますが、実際にはアフガニスタンのときには日本の警察官が殺害されています。

3番目は、80年代のバブルが破綻したことで、4番目は、38年間続いた自民党の長期政権がいったん崩壊して細川政権ができたということです。今、私が挙げたこの四つが、その後の21世紀の今日に至るまでの大きな流れの一つの出発点をなしているのではないかと考えています。

安倍晋三が一番はじめに世間から注目されたのは、94年に細川内閣が成立した後です。

細川政権が崩壊し、自民・社会・さきがけの連立政権ができた際に自民は政権復帰しますが、このときに河野洋平氏が自民党の総裁になって、「自由民主党新宣言」をつくります。河野氏は自民党の中でもハト派なので、自民党の立党のゆえんである「自主憲法制定」の文言はこの新宣言にはありませんでした。それに対して、中川一郎氏、安倍首相をはじめとする数十人の議員が、これはおかしいと主張し、自民党である以上は、「自主憲法制定」に類するような文言を入れろという意見を押し通しました。そのときから安倍首相は注目を浴びはじめます。

安倍首相はこのときの反対論を、栗本慎一郎氏、衛藤晟一氏とともに『「保守革命」宣言』（現代書林、1996年）という本に書いています。これは彼にとっての最初の自己見解の表明で、彼はこのなかに二本の論文、「私の「保守政治家宣言」と「確固たる安保・外交政策を」という論文を書いています。最初の「保守的政治家宣言」は自民党改革論です。今まで自民党は、「反共」のもとで人が集まったが、本当の意味での保守政党ではないため、本当の意味での保守政党にするのだと宣言しています。次の「安保・外交政策」では、すでにこのときに集団的自衛権を認めるべきだと宣言しています。首相になる前のかなり早い段階から、これらのことは彼の持論であったのです。

今日の事態に近づいたのは、96年にクリントン大統領と橋本首相が日米共同宣言を出した時で、この時に守備領域をアジア・太平洋と言ったことです。1960年安保条約のときには、極東の範囲がどこまでかということが国会で大きく問題になりました。フィリピンぐらいまでだろうというのが60年安保のときの答えですが、その範囲をさらに超えたが周辺事態法です。私はこれが軍事的に一番大きな転換点だと思います。この法律では、自衛隊を派遣できる範囲は周辺事態の「事態」の中身によって決まると定められました。そうするとイラク特措法も制定できますし、さらに今でいうと南スーダンに自衛隊を派遣する場合でもこの法律がベースにあるわけです。

そして、イラン・イラク戦争が2003年に起こります。イラク特措法が成立し、陸上自衛隊にイラク派遣命令が出て、サマワに行きました。幸いにも戦闘は起こりませんでした。このことは今まで自民党が守ってきた専守防衛の考えを放棄するものです。そのためこれ以降、自民党の中に分裂が起こり、自民党は専守防衛を守るべきだというグループと、安倍首相のように、集団的自衛権によって世界中どこへ派遣するのも、戦争をするのも問題ないというグループに分かれます。

たとえば、自衛隊の元幹部で、防衛庁の官房長、自民党の防衛部会の副委員長を務めた箕輪登氏は、自衛隊法の理念は明らかに専守防衛であるため、日本以外のところに出張して戦闘するということは想定されていないはずだと言って、イラク派遣差し止め訴訟を起こしました。このように自衛隊の中でも専守防衛派と海外派遣派とに分裂する流れを受けて、経団連が2005年「わが国の基本問題を考える」という提言で、初めて憲法の見直しを提唱します。要するに、ここまで来ると解釈改憲ではなくて憲法改正に踏み込まなければならぬと経団連は思ったのでしょう。

そういうように土俵が整備されているときに、第一次安倍政権が成立します。安倍首相自身は、自身の見解を文春新書の『美しい国へ』という本で表明しています。彼が再度首

相になってから、また文春新書で『美しい国』の増補版を『新しい国へ』というタイトルで出しています。

彼がこのなかで述べていることは、極右の日本会議、安保改定百人委員会の人たちが80年代以来言っていたことの集大成です。特徴的なのは、彼の本の中には「国家主権」という言葉は出てくるが、「国民主権」という言葉はなく、ましてや「人民主権」は決して出てこない、という点、アジア太平洋戦争、15年戦争の反省の弁が1つもない点、そして日米同盟における双務性を高めると主張している点です。最後のものは安保拒否百人委員会が前から言っていることであり、アメリカがやることは日本もやるということです。しかし、アメリカは世界の警察官であり、憲兵であるため、ほかの国をまねをするのと違いますから途方もないことです。

以上より、私は、安倍政権はなかなか終焉しないだろうと考えています。というのも、日米産軍共同体と経団連にとっては本命政権であり、一番自分たちが昔から言っていることを実現してくれるのですから。不思議なことに、安倍政権は、普通だったらマスコミによって大々的に取りざたされるようなひどいことをしても、そのような声は聞こえてこない。現政権は、従属的帝国主義・軍国主義の復活の新段階を開くものだと考えられます。

□東日本大震災復興はいかに進められるべきか

後半の、東日本大震災復興の話に移りたいと思います。前半でみたような動きとは異なった動きが、まだ大きくないとはいえ日本社会の中にあるので、それを紹介します。

2016年3月2日付『東京新聞』がおこなった被災3県の商議所・商工会アンケートによると、この5年間の集中復興期間にはインフラに関しては非常に多くの仕事がありました。そのため、全国的に労働力不足であるなか、本当に労働力不足になってしまっている。しかし、この状況は集中復興期間で終わると考えられます。その後の方針として国が考えているのは、地元自治体に負担を押しつけることです。この5年間は復興にかかる費用は国が全額出していたところ、今後はどうなるかが問題になってきます。

その問題を考えるにあたって、陸前高田市での試みが一つの新しい動向を提示しているのではないかと思います。陸前高田市では、住宅を除いた道路などのインフラは90%ほど完成しており、これからは経済復興が第一課題になっています。「建築や小売、飲食の需要が増えたが、復興需要が落ちれば前にも増して経済が縮小する恐れがある」というのが商工会議所の人たちの意見です。そこで、企業の復興を促進する試みがなされています。

その試みは“陸前高田スタイル”と呼ばれています。陸前高田に本社がある「八木澤商店」の前社長の河野和義氏と現社長の河野通洋氏が中心になって、ここ5年で42の企業を創立しています。

彼らは、震災が起こったときに真っ先に以下のことをやりました。一つ目は資金流出を凍結すること。借入金の返済も含めて、金融機関の自動引き落としの停止です。なにもしないままでは資金がどんどん流出してしまうため、まずは金融機関にこのことを認めさせました。これについては、国からも通達が出ています。

二つ目が独特なもので、八木澤商店が窓口となり、1人も労働者を解雇しないで地場産業に雇用調整給付金を支給させるというものです。これをまだ国は制度化していませんが、八木澤商店は創業200年を超える老舗で非常に信用が高いので、金融機関も八木澤商店の名義だったら認めるということになりました。通常、雇用調整給付金は会社に支給されるものですが、ここではそれぞれの会社がいったん窓口である河野社長を経由して給付金を受け取って、従業員に給料を払うという方式になっています。雇用調整給付金の流れを彼らは変えてしまったのです。非常時ということもあってできたわけですが、これで助かった企業も相当あります。

さらに廃校になった小学校に醸造工場を完成させています。この醸造工場は、市民ファンド支援型起業方式によってできました。2011年の4月25日以後、10億円を調達しています。今回の被災の支援の中での1つの特徴は、クラウドファンディングを結構使って、多くの企業が救われているということがあります。

これはどうやってやるかという、インターネットにまず自社の復興計画を載せます。出資金は1人1万500円で、そのうち5000円が寄附、5,000円が投資、500円がプラットフォームであるミュージックセキュリティーズの手数料となります。経済学的にすごいなと思うのは、5000円の寄附があるところです。これが100口来たら、少なくとも当座の運転資金は回ります。返す必要があるのは残りの5,000円だけなのです。

最終的には第1回目の募集が、参加人員が1626人で、募集総額5000万円。第2回目の参加人数2620人、募集総額が1億円。締めて1億5,000万円をクラウドファンディングで調達しました。このくらい集まれば、地価などはそれほど高くないですから小学校の跡地を醸造工場につくり変えることができるのです。

商売といえども、アベノミクスとは異なるもう一つの世界が実際に営まれている。こちらこそ正統であり、大道であると思います。このクラウドファンディング方法は、やり方によっては福島にも広げていけると思います。多くの人が早く福島に復興してほしいのだという願いを持っているから可能になる方法の一つだと思います。

〔付記〕4月14日、震度7を超える地震が二度も起った熊本地震が発生、現在も余震が続いている。この復興に際しても“高田スタイル”は有効であると考えられるし、さらには日本の地方再生にとっても一つのモデルを提供していると考えられる。引き続き、研究を深めていきたい。

担当：佐々木隆治（本学経済学部准教授）